

編集者のことば

『総合都市研究』32号は、“震災予防に関する総合研究グループ”の「特集号（その11）」である。センターが創設されて10年、6月13日の大学主催の記念講演会に続き、本グループを中心とし、9月12日「特別講演会——東京の防災まちづくりに向けて——」を開催した。講演者は、本グループより2名、本学内および外部からの著名な地震防災研究者3名の合計5名であり、防災行政職員、防災機関の担当者、自主防災組織の方々など約150名の参加を得て、約5時間にわたる誠に充実した会を催しえたことを、まず報告しておきたい。

また、この特集号は、従来の地震防災を主体とした論文に限らず、本グループの中の1サブテーマとして昭和60年度の後期から発足した「都市生活におけるハンディキャップ者の安全問題研究会」のメンバーの研究成果を積極的に掲載すべく編集した。ここにいうハンディキャップ者は、防災面における弱者であり、かつ、広義には、急速に迫りつつある高齢化社会を重大な都市問題として把握、既成の分野を越え、横断的・学際的な議論の場を設け、各人の研究領域の拡大的発展・共同研究のテーマとその方法論を模索し、この間にメンバーの充実を企り、センターのプロジェクト研究の1つに発展させることを期して、研究会を重ねてきた。

以下、この号の9編の論文の構成と、その要旨概略を示す。前段の4編は、地震防災関連の論文であり、まず、最初のそれは、“いわゆる東京震度5”の地震および昨年6月24日房総半島東南沖地震（ $M=6.5$ 、東京震度4）に対するアンケートによる東京区部の高密度震度分布調査結果と表層地盤の震動特性との整合性を検討し、既往の防災施策のためのマイクロゾーニングと比較するなど第29号での発表をさらに深めた。

塩野は、ユーティリティ・ライフラインの震害の住民生活への影響の「大きさ」を1つの指標値で表わす調査法を開発し、1983年日本海中部地震での被災地に適用した。これは、従来、定性的にいわれてきた震後生活の困難度を量的に評価する手法を初めて導入した試みであり、一般性をもつことから高く評価される。福井地震の調査は、震度7なる激震下で人はどのように反応し、挙動するか、またその死傷に至るプロセスを主として追跡したもので、平野の都市直下で、その後この地震に比肩しうような地震を体験していないことから、その成果は貴重である（一部は、第26号で発表）。

曽根ほかは、産業施設の複雑な配管系の地震時挙動に適合する設計法を提案した。この成果は、既存施設の耐震性の評価（耐震診断）にも適用できることから、被害想定・それに基づく補強手法の提案など応用性は広い。

安川ほかは、内水氾濫災害防御のための下水道システムの一連の研究を行っているが、この報告は第29号での成果の進展であり、マンホールの設計あるいは下水道システムのあり方に対する新たな提案が期待されよう。

以下の4編は、ハンディキャップ者（高齢者）問題に関する論文であり、若林ほかは、第25号以来、防災の視座から高齢者の課題に取り組んできた。本論は、山形県新庄市の独居老人・老人世帯におよぼす雪害の心身、経済等に対する影響に関するもので、豪雪地に住む高齢者への援助体制の必要性を指摘した。

副田は、我国で1980年代にはいつてから発展しつつある在宅高齢者に対するデイケアサービスの実態とその意義を明らかにし、今後の課題を論じた。秋山は、第21号、第25号、第30号に高齢者・障害者の移動制約・外出特性などの研究成果を発表してきたが、本論では、我国において高齢化社会に対応した交通システムを考える際、交通上のハンディキャップ者がどの程度出現するかの基礎的予測手法を確立するために、ハンディキャップの程度とモビリティ制約の組み合わせを主とする実態調査を行い、年齢（加齢）を1指標として、幾つかの結論を導いた。野村は、我国における統合教育状況を考察するとともに、先進諸国における調査結果から、それらの多様なあり方を示し、今後の統合教育に対応できる学校建築のバリアフリー環境について考察した。

以上、この号は中期計画の都市防災研究の中間報告と主として高齢化社会の基礎的課題研究から構成されている。

望 月 利 男